

特集 新潟県の「学力調査」と結果の公表

東京都の品川区教育委員会は、区立の全中学校一年生全員を対象に学力テスト「学力定着度調査」を行い、その結果を中学校毎の平均点と卒業した小学校別の成績を公開した（〇三年）。公開の理由を「小学校での習熟度をみるもので、学校毎に今後それを活用して指導方法を検証することを目的とし、学校を外部の人に評価してもらうための開かれた学校づくりの一環である」とした（品川区は、学区制を廃止し学校選択制を導入している）。

一方、新潟県でも、全小・中学校が参加する学力調査が行われた。「学力の地域間格差の問題を改善するため、県内統一した学力検査を行い、いたずらに競争心をあおることなく、学力を保障するためのモニタリングとして役立てたい」としている。このほどその結果を地域別に公表した。

今後の新潟県の教育政策には、「二一世紀の世界をグローバル化が進む大競争の時代」としてとらえ、「競争社会を生き抜いていくための必要な知識や技

能を身につける必要性」を説き、あからさまに「競争する教育」をすすめようとしている。いわば、企業社会の論理を学校教育にあてはめ、学校同士を競い合わせようというのである。

本号の企画の趣旨は、東京都の例や新潟県の実態に即して、「学力調査」の方法、成績の公表の仕方、それが学校や地域に与える影響など、「学力調査」や結果の公表のもつ意味について、どのように考えればよいか、学校だけでなく父母、県民に問題提起することであった。

また、四月四日自民党は、国民の主権を制限し、政策に従う国民を形成する「改憲の試案要綱」を発表した。衆院憲法調査会は「憲法改正手続きの整備」を盛る最終報告書を決議するなど改憲への動きが強まるなかで、憲法・教育基本法「改正」に対する市民の思いを届けたい。

（編集部）